

商 学 集 志

第92卷 第3号 (2022年12月)

【研究ノート】

中国における管理会計研究者の教育背景

Educational background of management accounting  
researchers in China

根 本 萌 希  
NEMOTO Moeki

新 江 孝  
ARAE Takashi

日 本 大 学 商 学 部

【研究ノート】

# 中国における管理会計研究者の教育背景

## Educational background of management accounting researchers in China

根本 萌 希  
NEMOTO Moeki

新 江 孝  
ARAE Takashi

### 目次

はじめに

- 1 中国における高等教育
- 2 中国における管理会計研究者の分析
- 3 考察

結びにかえて

### (要旨)

近年の中国は様々な学問分野において存在感を高めている。それは管理会計においても同様である。本稿は中国における管理会計研究者の養成過程の一端を教育背景から明らかにすることを目的としている。具体的には、中国の教育政策である双一流に該当する45校の管理会計研究者304名を分析対象とし、職位、教育背景、学位の3項目から分析をおこなう。その結果、中国では各大学に3名以上の管理会計研究者を配置していること、博士号を有しない研究者は2つのグループに分かれること、一定数の研究者が海外での教育背景を有していることが明らかになった。

### 【キーワード】

中国管理会計、管理会計教育、管理会計研究者、教育背景

## はじめに

我が国では管理会計や原価計算における教育の在り方を日々議論している。直近では日本原価計算研究学会第43回全国大会の統一論題（論題名：原価計算・管理会計教育の現状と将来）において論題として取り上げられている（籾本，2018；坂口，2018；高橋，2018；川野，2018）。籾本（2018）が指摘するように、教育は大学のみならず教員の個性によって様々である。国家という単位でみた場合、我が国と他国では管理会計や原価計算の教育に違いが生じる可能性がある。言語や文化などの違いにより、他国の管理会計教育を研究することは容易ではないものの、インターネットの発達により管理会計・原価計算の研究者に関する詳細な情報をホームページ等から入手することが容易となった。そこで本稿は中国における原価計算を含む管理会計研究および管理会計教育を担う研究者の教育背景から中国における管理会計教育の一端を明らかにしたい。中国を分析対象とした理由として二つあげられる。第一の理由は、論文数シェア、TOP10%およびTOP1%補正論文数シェアにおいて中国がアメリカを抜いてトップになるなど目覚ましい発展を遂げていることである（文部科学省科学技術・学術政策研究所，2022）。第二の理由は、中国において管理会計研究が盛んに行われていることである。根本・新江（2021）で示されているように、中国の2018年における管理会計論文の発表数は年間3,000篇を超えており、管理会計研究が盛んであることを裏付けている。

なお、中国について取り上げている我が国の管理会計研究は一定の蓄積がある（例：水野，2006；李，2009；仲，2019）。しかし、管理会計研究者の教育について取り上げている研究はあまりおこなわれていない。このよ

うな研究は南部（1999）や蔣（2007）などによってなされているものの、特定の大学または他分野の研究者に対する分析である。そのため、本稿は中国における管理会計研究者の教育背景に焦点をあてて分析する。具体的には、中国における双一流<sup>1)</sup>のうち世界一流大学構築大学に該当する総合大学、一流学科に該当する財経類の単科大学に勤める研究者45校304名を対象に職位、教育背景、学位の保有状況の3項目に分けて分析する。南部（1999）は大学教員の個々の経歴を分析することで、大学教員養成過程の一端を明らかにできると指摘している。そのため、本稿の分析を通じて中国における管理会計研究者の養成過程の一端を明らかにできると考えている。さらに、文部科学省（2022）で述べられている我が国の「科学立国」実現に向けた何らかの知見が得られるだろう。

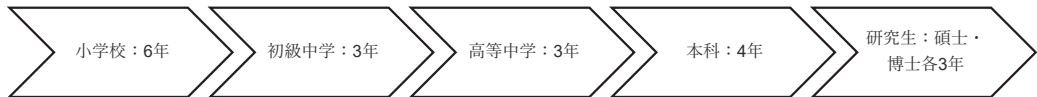
以下、1では、研究者の教育背景を分析する際の前提となる初等教育から高等教育に至るまでの中国の教育制度および管理会計研究者の教育を取り巻く環境について述べる。2では、中国における管理会計研究者の教育背景について得られた分析結果を示す。3では、前節で得られた分析結果を基に議論する。最後に、本稿で得られた知見と今後の課題について述べる。

## 1 中国における高等教育

## 1.1 中国における教育制度

ここでは中国における教育制度について概説する。小学校から大学院に至るまでの過程は図1に示している。中国は日本と同様に、高等教育へと至る過程に初等教育の小学校、中等教育の中学が存在する。中学は初級と高級に分かれており、初級中学は日本における中学校、高級中学は日本における高等学校に相当する。初等教育および中等教育は日本と同様に小学校6年、初級中学3年、高級中

## 中国における管理会計研究者の教育背景



出所：文部科学省（2021）を基に筆者作成

図1 中国の学校系統図

学3年が修業年限となる。なお、小学校および初級中学までが義務教育である。初級中学を卒業してからは進路が分かれ、高級中学を卒業した者が大学へ進学することとなる。高等教育は本科（4～5年制）および我が国の大学院に相当する研究生院があり、碩士課程（修士相当、3年制）、博士課程（3年制）がある（南部，2018）。

中国統計年鑑2020年版（国家統計局，2021）によると、中国の高等教育機関は2,738箇所（うち本科1,270箇所、専科1,468箇所）あり、そのうち大学院は827箇所である。本科は我が国における学部を持つ高等教育機関に当たり、専科は専門技術の習得を目的とした高等教育機関である。我が国の大学は803箇所あり、そのうち大学院は652箇所である（文部科学省総合教育政策局調査企画課，2021）。なお、高等教育機関の多くは公立・国立で存在し、民弁（私立）の高等教育機関は788箇所存在する。

我が国と中国の高等教育において大きく異なる点は、本科課程修了と学士学位の授与が分かれる点、大学院への進学に統一試験が設けられている点である。中国では本科課程の修了のみでは学位が授与されず、学修の成果が一定水準（例：一定以上の科目平均点、卒業論文の成績）に到達することが求められる（南部，2018）。全国統一大学院入試（Unified national graduate entrance examination）については、我が国のマスメディアでも取り上げられる「高考」の大学院版ともいえるべきものであり、大学院へ進学するための選択肢の一つである。具体的には、一次試験（統一試験科目や専門科目の筆記試験）と二次試験

（各大学による試験）により構成されており、各大学の定める合格点を超えた受験生が二次試験を受けることができる。なお、全国統一大学院入試は大学院へ進学するための方式の1つであり、特に優秀な本科卒業生が推薦を得て各大学の個別試験を受ける直博（いわゆる一貫制博士課程に相当）方式などいくつかの進学方式がある。

### 1.2 学位の質の担保

中国では、本科の卒業論文から研究生院の修士論文および博士論文の質を担保するために、学位論文の一部を抽出して審査をおこなっている。このような取り組みは2014年1月29日に教育部（2014）が公布した『博士・修士学位論文に対する抜き取り検査の方法』まで遡る。当初は研究生院から始まり、2020年12月24日に『本科卒業論文（設計）に対する抜き取り検査の方法（試行）』（教育部，2020a）と題する文書の公布により本科生まで対象が広げられた。それぞれの内容を簡潔にまとめると、前年度に学位を授与された学位論文のうち、卒業論文は最低2%、修士論文は5%前後、博士論文は10%前後を抽出して各分野の外部専門家が審査をおこなう。なお、博士論文は国家図書館が抽出し、修士論文および卒業論文は各省級の学位委員会または中国人民解放军学位委員会<sup>2)</sup>が抽出する。抽出された学位論文は、論文ごとに該当する分野の外部専門家3名によって審査される。要求される学位論文の水準は本科、修士、博士で異なり、3人のうち2人以上が不合格と評価した場合、「問題のある学位論文」となる。もし、3人のうち1人が不合格と評

価した場合は新たに2人の外部専門家が審査し、いずれかが不合格と判定した場合も「問題のある学位論文」となる。各専門家による評議意見は、論文を抽出した機関から大学などの学位授与機関にフィードバックされ、適切な方法で公開される。2年連続で問題のある学位論文が存在し、割合が高い学位授与機関または該当する論文の数が多い学位授与機関は期限付きの改善指導または学位授与権の剥奪がおこなわれる。本科において3年連続で問題のある学位論文を出した学位授与機関は学生の募集停止や学士学位の授与権を剥奪するといった措置が講じられる。なお、中山大学は政策の影響により、2020年度より修士論文20%、博士論文50%が抜き取り検査の対象となっている(教育部, 2020b)。

また、剽窃などの研究倫理に反する行為がおこなわれていた場合は当該学生に対する調査をおこなったうえで、学位が取り消される。各学位授与機関は教育部によるこれらの通知を踏まえて、問題のある学位論文を指導した教員は指導資格の停止や当該年度の教育実績の取り消しなどといった懲罰措置を独自に講じている(例: 北京大学, 2015; 復旦大学, 2020)。このような措置は教員の給与や業績に少なくない影響を与える。一般に中国の経営学系の大学院生は教員との連名で論文を発表する。そのため、優秀な博士課程の学生を確保することは、教員自身の業績にも繋がるのである。浙江大学を例にすると、教員の給与は基本給と報奨金から構成されており、報奨金は論文数、講義数、指導学生数などから算出される(独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター, 2013, p.125)。このような給与体系のため、講師が教授の給与を上回ることもある。そのため、問題のある学位論文が教員の給与および研究者のキャリアに負の影響をもたらすことは想像に難くない。

なお、全国教育事業統計によると中国の博

士研究生の入学者数は年々増加傾向にあり、2020年は11.6万人、2021年は12.58万人であり、2020年の修了者数は6.62万人である(教育部, 2021; 教育部发展规划司, 2022)。ただし、標準修業年限内に修了できる学生は40%未満といわれており、60%超の学生が何らかの理由で修了を延期している。現に2017年度は約66%、2018年度は約64%が標準修業年限内で修了できていない(罗晶, 2020)。その理由の一つとして、根本・新江(2021)で述べられているように一定レベルのジャーナルへの論文掲載を求める学位申請基準があげられる。すなわち、博士論文を提出し学位審査へ進むためにはJournal Citation Reports (JCR)の対象となるWeb of Science Core Collection (WoSCC)収録雑誌(SCI: Science Citation Index Expanded, SSCI: Social Sciences Citation Index, AHCI: Arts and Humanities Citation Index)やCSSCI (Chinese Social Sciences Citation Index)など特定のインデックスに紐づけられているジャーナルで論文を発表しなければならない。これらのジャーナルの合格率は一般に低く、査読にも長い期間を要することから標準修業年限内で修了できない一因として考えられる。会計学を含む経営学領域では、多くの大学がSCI, SSCI, AHCI, CSSCIなどに紐づけられているコアジャーナルでの発表を求めている。その一例として、西安交通大学(2013)、浙江大学(2015)、南京大学(2020)などはSCI, SSCI, AHCIのいずれか1篇あるいはCSSCI複数篇(大学によって異なるが概ね3篇前後)を博士学位授与の要件に定めている。また、一部の大学では経営学領域の学術型碩士の学位授与にあたり、指定ジャーナルの論文掲載(例: 上海交通大学, 2017)やワーキングペーパーの発表(例: 廈門大学, 2015)など何らかの学術的なアウトプットを要求している。中国における研究業績評価について井上(2019)



は以下のように指摘している。

業績評価基準を国際水準に適合させる動きが広まっている。双一流プロジェクトや世界大学ランキングでより高い評価や順位を狙うため、各大学では、これらの指標を積極的に業績評価に組み込んでいる。例えば、論文に関する評価基準として、理系であれば Science や Nature, SCI 収録雑誌等に、文系であれば SSCI 収録雑誌等に発表した論文が、他の中国国内の有力雑誌に発表した論文と比べて相対的に高く評価されている。このため、研究分野を問わず、中国の大学教員の間で英語論文を執筆することへのプレッシャーが高まっている。(p.9)

また、马臻 (2020) は自身の指導する学生が論文の発表水準を満たせなかったために修了を延期した事例を述べたうえで、修了年限内に修了できない原因を学生と教員に分けて論じている。学生側は研究や修了に向けた意識が欠如しており、教員側は多忙ないし学生の採りすぎで放任主義となる場合や学生の学位論文と関わりのない研究に注力させる場合があるなどの原因をあげている。なお、文部科学省総合教育政策局調査企画課の『学校基本調査』に基づく数値によると、我が国では博士課程学生のうち、約 85% が標準修了年限内で修了ないし満期退学している<sup>3)</sup>。

### 1.3 研究者を取り巻く環境

著名な大学で勤務する研究者には一定の競争が課されている。その一例は独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター (2013) による 4 大学 (清華大学、北京大学、上海交通大学、浙江大学) へのインタビュー調査で述べられている。インタビュー対象の分野が異なること、直近の状況を反映できていないという問題があるものの、当該インタ

ビューでは清華大学および上海交通大学の両校は研究者の 3 年任期 (浙江大学は 5 年) を原則としていること、北京大学では 5 年ごとの学院 (日本でいうところの学部) 内研究室ランキングがあり、最下位の教員は在籍が困難であること、上海交通大学では教授の要件に海外経験が必要なこと、浙江大学では業績に応じて教員から事務職員への配置換え、分校への移動がおこなわれるなどの特徴があると述べられている。また、インタビューでは競争的な環境の弊害として論文になりにくい研究テーマが忌避されるなどの弊害があることも指摘されている。それを裏付けるように、井上 (2019) は以下のように指摘している。

中国の教員は、論文やプロジェクトに關する質の高い研究業績を強く求められており、さらに、若手教員を中心に、短期間で成果を上げなければならないプレッシャーにさらされている。この状況が、短期間で成果が出やすくかつインパクトファクターの高い雑誌やプロジェクトで採用されやすい「ホットトピック」と呼ばれる研究テーマの選択を駆り立てている。逆に言えば、長い時間をかけて取り組むべき独創的な研究への挑戦を困難にしている。(p.10)

以上のように、競争的な環境は業績増加を促す一方で、デメリットとも言うべき弊害がある。井上 (2019) は先述の指摘のほかにも、研究業績偏重の評価が大学における教育や運営等へ負の影響を及ぼしていること、業績評価基準が厳格になることで一部の教員のモチベーション低下をもたらしていることを指摘している。

### 1.4 管理会計人材増加に向けた国策

中国では、管理会計に関わる人材の育成を

国家的課題としてあげている。2016年に中華人民共和国財務部が発表した『会計改革と発展“第13次5ヵ年”計画要綱（会計改革と発展“十三五”规划纲要）』（中华人民共和国财政部，2016）では、管理会計の体系化<sup>4)</sup>を図るとともに、2020年までに財務管理、マネジメント、意思決定に精通する管理会計人材を3万人まで増加させるという目標を明記している。その背景には、経済環境の変化に伴って管理会計人材の需要が高まっていることがある（易晓光，2021）。清華大学の于增彪氏はCMA（Certified Management Accountant：米国公認管理会計士）の資格を有する人材が420万人必要であると2017年の管理会計実践事例シンポジウムで述べている（优財CMA培训，2017）。そのほかにも当該要綱では、中国の管理会計に関する国際的な地位と影響力を絶えず高めることを志向した内容が明記している。

なお、当該5ヵ年計画は2020年までの計画であり、2021年以降は『会計改革と発展“第14次5ヵ年”計画要綱（会計改革と発展“十四五”规划纲要）』（中华人民共和国财政部，2021）が公表されている。当該要綱では、管理会計指針の更なる改善を図るとともに、産・学・研の一体化発展構想を掲げている。具体的には、会計の専門職博士学位を授与する高等教育機関の設立を推奨するとともに、学位の質向上、大学院の教育水準の向上を明記している。以上をまとめると、2016年以降に博士課程へ進学ないし修了した管理会計研究者はこれらの政策による影響を何らかの形で受けている可能性がある。

## 2 中国における管理会計研究者の分析

### 2.1 分析対象

本稿では、中国における管理会計研究者の養成過程を明らかにするための調査をおこなった。調査は2021年11月に各研究者の

HPよりおこなっている。対象となるのは、双一流のうち一流大学構築大学に該当する総合大学および一流学科に該当する財經類の大学である。一流大学構築大学はA類とB類に分かれており、一流学科を含めて5年に一度見直しがおこなわれる。とりわけB類は双一流に該当するか否かの分水嶺にあたることから、双一流に該当しない大学はB類の採択を目指すこととなる。これらの大学は、2,738箇所ある中国の高等教育機関のうち、国が認める特に優れた大学と考えられることから分析対象として用いる。

本稿では、以下の3つの条件のいずれかに該当する研究者を管理会計研究者と定義してリストアップしている。研究業績については、どこまでが管理会計の研究業績となるかについて研究者の見解が分かれる可能性があるため条件に含めていない。その結果、商学に関する学院を設けていない国防科技大学および検索時ホームページ上に教員情報が開示されていなかった新疆大学を除く45校304名の研究者（概要は表1参照）を抽出した。分析内容は職位、教育背景、学位の3項目である。職位については、一部例外があるものの年齢層の分布を知る材料になりえるだろう。教育背景については、学部から最終学歴に至るまでの教育経歴を把握することができる。学位については、大学のポストを得ている教員の教育水準を示す物差しとなりえるためである。

#### 【管理会計研究者の抽出条件】

- ・研究領域に管理会計と関連するキーワード（管理会計、原価計算、コスト・マネジメント、マネジメント・コントロール、予算管理など）をあげている研究者。
- ・管理会計に関連するテキストを出版している研究者。
- ・管理会計に関連する科目を受け持つ／受け持っていた研究者。

中国における管理会計研究者の教育背景

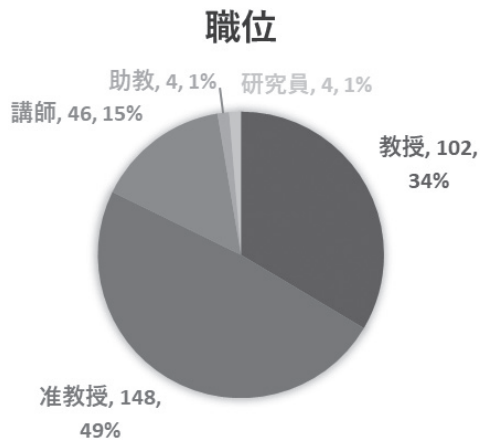
表 1 分析対象者の概要

双一流大学 A 類 (36 校)			
清華大学 (6 名)	北京大学 (4 名)	浙江大学 (5 名)	上海交通大学 (4 名)
南京大学 (6 名)	復旦大学 (3 名)	中国科学技術大学 (1 名)	華中科技大学 (7 名)
武漢大学 (3 名)	中山大学 (9 名)	西安交通大学 (3 名)	ハルビン工業大学 (2 名)
北京航空航天大学 (5 名)	北京師範大学 (3 名)	同濟大学 (6 名)	四川大學 (6 名)
東南大学 (7 名)	中国人民大学 (11 名)	南開大学 (6 名)	北京理工大学 (3 名)
天津大学 (3 名)	山東大学 (15 名)	厦門大学 (27 名)	吉林大学 (3 名)
華南理工大学 (9 名)	中南大学 (8 名)	大連理工大学 (3 名)	西北工業大学 (4 名)
華東師範大学 (4 名)	中国農業大学 (4 名)	電子科技大学 (2 名)	重慶大学 (4 名)
蘭州大学 (4 名)	中国海洋大学 (3 名)	中央民族大学 (4 名)	国防科技大学
双一流大学 B 類 (6 校)			
湘南大学 (4 名)	東北大学 (5 名)	西北農林科技大学 (6 名)	鄭州大学 (4 名)
雲南大学 (2 名)	新疆大学		
一流学科 財經類 (5 校)			
上海財經大学 (11 名)	中央財經大学 (29 名)	對外經濟貿易大学 (11 名)	中南財經政法大学 (15 名)
西南財經大学 (20 名)			

出所：筆者作成

2.2 分析結果

中国における管理会計研究者の教育状況を把握するため、職位、教育背景、学位の保有状況の3項目に関するデータを収集した。職位については図2において示したように准教授（中国語では副教授）が148名（約49%）と最も多く、次いで教授が102名（約34%）、講師46名（約15%）、助教および研究員が同数の4名（約1%）となっている。なお、教授、准教授、講師、助教が担う職責や昇進等については叶林（2011）において言及されている。基本要件として、教授は准教授を5年以上勤め、かつ審査に合格した者である。准教授は講師を5年以上（博士号保有者は2年以上）勤め、かつ審査に合格した者である。講師および助教は基本要件が定められていない（叶林，2011，pp.211-212）。なお、本稿では管理会計研究者を分析対象としているため、研究員を分析結果に含めている。



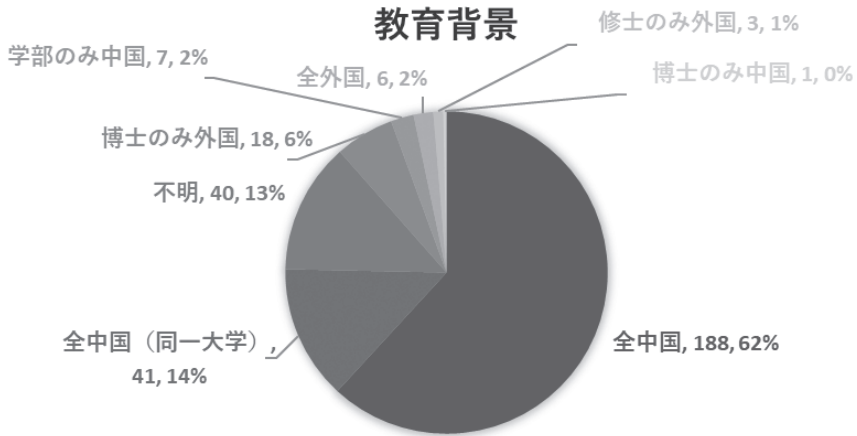
出所：筆者作成。

図2 分析対象者の職位

次に、教育背景の結果について述べる（図3参照）。最も多いのは、高等教育のすべてを中国、すなわち自国で受けた研究者が188名（約62%）該当した。また、本科から博

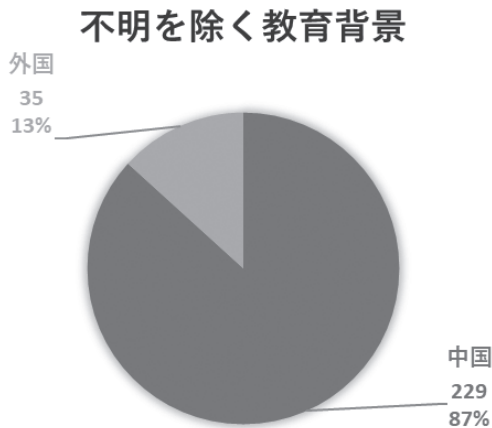


中国における管理会計研究者の教育背景



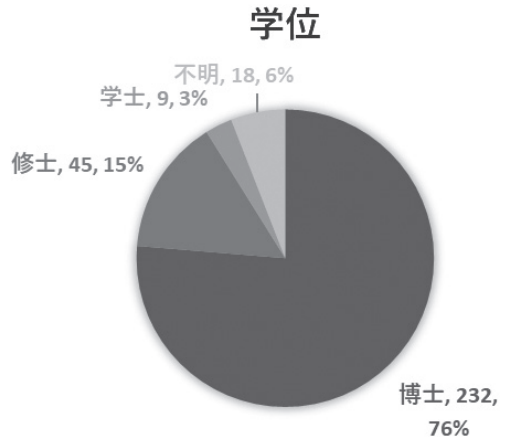
出所：筆者作成

図3 分析対象者の教育背景



出所：筆者作成

図4 分析対象者の教育背景  
(不明を除く簡略版)



出所：筆者作成

図5 分析対象者の学位保有状況

士号取得までの教育を同一の大学で受けた研究者が41名(約14%)いることから、それらを併せると分析対象者全体の実に70%以上が自国内での教育を経て管理会計研究者になっている。本科から博士号取得までの間に、外国の高等教育を経て研究者となったのは35名(約11%)であった。そのうち、すべての高等教育を外国で受けた研究者は6名(約2%)である。残る40名(約13%)は

教育背景に関する情報を得られなかったため、「不明」という項目で示している。なお、図4は不明者を分母から除き、中国および外国のみで分類した簡略版である。その結果、全体のうち35名(約13%)が外国での教育背景を有している。

最後に学位の保有状況について述べる(図5参照)。分析の結果、232名(全体の約76%)が博士号の保有者であった。修士は45名(約

15%)、学士は9名(約3%)、学位についての情報を得られなかった不明は18名(約6%)である。また、修士以下の学位を有する教員は主に2つの特徴が見られた。一つ目は、並行して博士号取得を目的に博士研究生となっている例が見られることである。二つ目は、職務経歴を有している教員が多いことから、いわゆる実務家教員と思われる。

### 3 考察

ここでは、前節の分析結果を踏まえて分析する。最初に注視するべきは、多くの大学で管理会計研究者が複数人配置されていることである。本稿の分析対象45校のうち、中国科学技術大学(1名)、ハルビン工業大学(2名)、蘭州大学(2名)を除き、最低でも3名の管理会計研究者が配置されている。304人の管理会計研究者が45校に配置されていることから、単純計算で各校の平均は約6.76人である。これらの大学のうち、管理会計研究者が10名以上在籍している大学として、中央財経大学(29人)、厦門大学(27人)、西南財経大学(20人)、中南財経政法大学(15人)、中国人民大学(11人)、上海財経大学(11人)、對外経済貿易大学(11人)の7校があげられ、これらの大学の多くは財経類に属する大学である。なお、厦門大学および上海財経大学は会計学の博士課程を初めて設置した大学である(水野, 2006)。ただし、中国では管理会計以外に財務会計ないしファイナンスなど複数の研究領域を持つ研究者が少なくないため、管理会計のみを研究対象とする研究者はより少なくなる可能性がある。

次に、最も多くの管理会計研究者を擁する中央財経大学を掘り下げていきたい。中央財経大学は教授が13人、准教授が14人、講師が2名であることから、教授および准教授が多くを占めている。そのうち、教授1名、准教授6名の最終学位は修士であり、本科か

ら博士号取得まで同一大学かつ同一大学に就職した生え抜き教員は5名である。博士の学位を有しない教員の経歴を詳細にみると、公認会計士を始めとした実務経験を持つ教員および特定の期間に本科を卒業し、そのまま教員となる2つのパターンが存在する。前者については2.2で述べたように日本の実務家教員に相当し、他大学と同様に多くの実務家教員が修士ないし博士の学位を有している。後者についてはより詳細な必要と判断したため、他大学の管理会計研究者を含めて詳細な経歴を調査した。その結果、1983年から2001年までの間に中央財経大学、西南財経大学、對外経済貿易大学、上海財経大学、西北農林科技大学、厦門大学、中国農業大学、湖南大学、東北大学、華南理工大学において本科を経て教員として採用されている例がみられた。また、それらの教員は働く傍ら、大学院で修士を始めとした学位を取得している。南部(1999)は北京大学の博士課程指導教員について調査をおこなっており、その調査結果からこのような状況が生じた要因を示している。南部(1999)は1950年代と1960年代に大学を卒業した世代が大学院での教育経験を積むことなく教職に就いていると指摘している。その背景には中華人民共和国の成立から文化大革命に至るまでの間、大学院で学位が出されていないことが原因である。その期間は学位の出ない「研究生」という2年から4年の課程が設けられている(南部, 1999)。それについて、蔣(2007)は以下のように述べている。

新中国成立から文化大革命の初期まで中国の研究者養成は、主にソ連の専門家や顧問たちによって重点大学中心に行われていた。高等教育機関の新設により、たくさん青年教員が新しく採用され、大学教員陣の圧倒的多数を占めていた。これら青年教員の多くは、国内大学の学部

中国における管理会計研究者の教育背景

卒業・専科学校卒業後そのまま大学に残った人々である。大学院教育があっても、学位の授与もなく、学士、専門学校卒の人は、助教として母校の教員になることが多かった。(p.80)

このような時代背景による影響は、他の学問領域と同様に管理会計領域においても表れている。なお、中国における大学院教育の歴史は百年に及ぶものの、研究者の養成という役割を大学院が担うようになったのは比較的最近の出来事と言われている(蔣, 2007)。なお、2.2で得られた結果のうち、教授102名中94名は博士号保有者であった。残る8名の内訳は修士2名、学士1名、不明5名である。修士ないし学士の学位を有する教授3名のうち2名は当該時期に卒業していた。残る1名の卒業時期は不明である。准教授については、当該時期以外に修士の学位を修得した教員が厦門大学で確認された。そのため、准教授までは博士号の有無を問われないものの、先述のような例外を除き、教授への昇進には博士号が必須であると思われる。

3つ目は、海外で教育を受けた管理会計研究者が一定数存在するという点である。本稿の分析では全体の約11%(35名)が海外での教育背景を有している。蔣(2007)は中

国の研究型大学の教員は海外の大学で博士号を取得した割合が多いと指摘しており、研究I型に該当する7校(清華大学、北京大学、浙江大学、南京大学、中国科学技術大学、復旦大学、上海交通大学)における海外大学出身者の割合を物理系と哲学系に分けて明らかにしている。これらの大学は我が国のRU11、アメリカのアイビーリーグやイギリスのラッセルグループなどに相当するC9に名を連ねる中国トップの大学群<sup>5)</sup>である。本稿は、蔣(2007)との比較をおこなうために同様の条件で管理会計研究者の海外大学出身者割合を分析した。なお、分析結果の数値は分母に経歴不明者を含めて算出している。

分析結果は表2の通りである。その結果、管理会計研究者が1名のみの中国科学技術大学を除き、分析対象の6校で海外大学出身の管理会計研究者が在籍していることが明らかとなった。とりわけ、清華大学、北京大学、上海交通大学の3校は半数が海外大学出身で占められており、その割合は蔣(2007)の分析結果と比べても高い割合である。蔣(2007)と調査時期が異なるため、一概に比較することはできないものの、表2の結果は各大学に属する教員の一定の傾向を示しているといえよう。

表2 海外大学出身者の割合(%)

勤務校	物理			哲学			管理会計		
	学士	修士	博士	学士	修士	博士	学士	修士	博士
清華大学	1.6	7.0	39.5	5.9	12.5	21.4	0.0	16.6	50.0
北京大学	0.0	3.8	35.3	0.0	13.9	18.8	0.0	50.0	50.0
浙江大学	0.0	14.3	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0
南京大学	0.0	0.0	33.3	0.0	10.0	20.0	16.6	16.6	0.0
中国科学技術大学	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
復旦大学	0.0	0.0	15.4	0.0	3.4	11.5	0.0	33.3	33.3
上海交通大学	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0

出所：蔣, 2007, p.82を基に筆者作成

## 結びにかえて

本稿では、中国における管理会計研究者の養成過程を教育背景から明らかにした。教育背景を論じるにあたり、中国の初等教育から高等教育に至るまでの体系をまとめ、高等教育における特徴、研究者を取り巻く環境を明らかにした。管理会計研究者の教育背景に関する分析では、双一流のうち一流大学構築大学に該当する総合大学および一流学科に該当する財經類の大学に所属する45校304名を分析対象とした。職位、教育背景、学位の観点から分析した結果、主に三つの知見が得られた。一つ目は、45校のうち42校において最低でも3名の管理会計研究者が配置されていることである。二つ目は、大学院の学位を有しない教員が主に2つのグループに分かれていたことである。一方は、時代的背景により大学院の学位を取得せず教員となったグループであり、もう一方はいわゆる実務家教員といわれるグループである。三つ目は、分析対象の約11%が海外での教育背景を有しており、著名な大学ほどその傾向が見られた。

このような研究は管理会計分野ではおこなわれていないものの、南部(1999)が指摘するように研究者の養成過程の一端を明らかにできる点で意義のある分析であり、中国における管理会計研究者の養成過程の一端を示したことが本稿の貢献である。中国では管理会計人材の増加を国策としており、併せて学位の質を保証するなどの教育政策を実行している。そのほかにも、一定数の研究者が海外での教育背景を有していることからアメリカを始めとした国々の優れた部分を取り入れつ

つ、世界標準の教育・研究を自国でおこなうことができる。また、前述のように中国は論文数シェアを始めとした各指標でアメリカを抜いてトップとなった。我が国と中国では様々な違いがあるものの、中国の取り組みは文部科学省(2022)で述べられている我が国の「科学立国」実現に役立つ知見といえよう。特に、我が国と中国は共に非英語圏であることから世界ランキング(大学や研究力など)の向上を図るにあたって参考となる部分が少なくないと考ええる。

最後に本稿の限界について述べる。中国の高等教育機関は2,738箇所あり、本稿はそのうちのわずか45校を分析対象としていることから、中国全体の傾向を示すには至っていない。また、我が国との違いとして、中国では管理会計以外に財務会計やファイナンスなど複数の研究領域を持つ研究者が少なくないことから管理会計に関するテーマのみを研究対象とする研究者はより少数となる可能性がある。そのほかにも、本科および会計大学院等の高等教育においてどのような管理会計・原価計算教育がなされているかを明らかにすることも残された課題である。

## (謝辞)

本稿は日本管理会計学会2022年度年次全国大会の自由論題報告(2022年8月31日)における発表内容を加筆・修正したものである。学会報告では、司会の吉岡勉先生(東洋大学)、大島正克先生(亜細亜大学名誉教授)、仲伯維先生(松蔭大学)から貴重なコメントを頂戴しました。また、匿名の査読者の先生方からは建設的なご意見をいただきました。ここに記して深謝申し上げます。

## (注)

1) 双一流や一流学科について簡単に述べる。中国の大学では、日本の文部科学省による「研究大

学強化促進事業」のように国主導の様々なプロジェクトがおこなわれている。我が国においても有名と思われるのは「211工程(112校採択)」

## 中国における管理会計研究者の教育背景

- と「985工程（39校採択）」と呼ばれるプロジェクトであり、それらに該当する大学は重点大学と呼ばれる。前者は大学の質を改善するために1995年に制定されたプロジェクトであり、後者は世界一流の大学を目指す大学を支援するために1998年に制定されたプロジェクトである。なお、「双一流」政策は211工程および985工程に続く政策として2017年制定された「世界一流大学・一流学科構築」の略称である。世界一流構築大学には42校、世界一流学科構築には95校が該当しており、詳細は3.1において述べる。211工程および985工程の詳細な大学リストについては独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター（2022a）を、双一流の詳細な大学リストについては独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター（2022b）を参照されたい。
- 2) 中国人民解放軍の管轄する教育機関（国防科技大学など）の審査は中国人民解放軍学位委員会がおこなっている。
  - 3) 学校基本調査のうち、「専攻分野別大学院学生数」の令和2年度の合計数値（31,227名）から「研究科別最低在学年限超過学生数」の令和3年度の1年超過合計（4,734名）を除算したものである。なお、博士課程には4年を標準修了年限とする領域が存在することから、令和2年度合計は各領域における最終学年（3年次または4年次）の数値を合計している。
  - 4) 中国では、管理会計の体系化を図るために「管理会計基本指針」などのガイドラインが設けられている。詳細は根本・新江（2021）を参照されたい。
  - 5) C9（九校連盟：C9 league）は985工程に選ばれた大学の中でも特に優れた総合大学9校を選抜しており、2009年に発足した組織である。清華大学、北京大学、浙江大学、復旦大学、上海交通大学、南京大学、中国科学技術大学、ハルビン工業大学、西安交通大学の9校によって構成されている。

## （参考文献）

（日本語文献）

- 井上侑子（2019）『中国の大学における教員業績評価：世界レベルの大学構築を目指して』日本学術振興会（[https://www-overseas-news.jsps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018kenshu\\_15pek\\_inoue.pdf](https://www-overseas-news.jsps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018kenshu_15pek_inoue.pdf)）[2022年6月25日閲覧]。
- 叶林（2011）「中国の大学教授資格制度」文部科学省編『諸外国の大学教授職の資格制度に関する実態調査』pp.210-230（[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018_2.pdf)），（[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018_3.pdf)），（[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2011/07/29/1309018_4.pdf)）[2022年1月17日閲覧]。
- 川野克典（2018）「原価計算・管理会計教育の現状と将来：企業と商業高等学校の視点から」『原価計算研究』42(1)，pp.34-44。
- 坂口順也（2018）「会計大学院における原価計算・管理会計教育の現状と将来」『原価計算研究』42(1)，pp.14-22。
- 蔣莉（2007）「中国における大学教員市場の構造：物理学と哲学を中心に」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部(56)，pp.79-86。
- 高橋賢（2018）「学部における原価計算・管理会計教育の現状と可能性：教材開発とゲーミフィケーション」『原価計算研究』42(1)，pp.23-33。



## 中国における管理会計研究者の教育背景

- 仲伯維 (2019) 「中国における班組管理会計の生成と発展：ハイアールを例として」『会計論叢』14, pp.133-151。
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター (2013) 『中国主要4大学：圧倒的な人材パワーで世界トップレベルへ（中国の科学技術力について～その4）』 ([https://spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r\\_201309\\_01.pdf](https://spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201309_01.pdf)) [2022年2月2日閲覧]。
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター (2022a) 『中国国家重点大学一覧（211プロジェクト指定校）』 ([https://spc.jst.go.jp/education/university/univ\\_000.html](https://spc.jst.go.jp/education/university/univ_000.html)) [2022年3月27日閲覧]。
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター (2022b) 『「双一流」：世界一流大学・一流学科構築』 (<https://spc.jst.go.jp/education/shuangtop/outline.html>) [2022年3月27日閲覧]。
- 南部広孝 (1999) 「中国における大学教員の養成過程：北京大学博士課程指導教師の学歴を手がかりとして」『比較教育学研究』(25), pp.135-150。
- 南部広孝 (2018) 「中国の高等教育における卒業と学位」『留学交流』90, pp.44-55。
- 根本萌希・新江孝 (2021) 「中国における管理会計の研究動向」『商学集志』91(2), pp.25-45。
- 篠本智之 (2018) 「原価計算・管理会計教育の現状と将来」『原価計算研究』42(1), pp.1-13。
- 水野一郎 (2006) 「現代中国における管理会計の動向と特質：財務管理制度との関わりの中で」『関西大学商学論集』51(1/2/3), pp.263-276。
- 文部科学省 (2021) 『中国の学校系統図』 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryou/attach/1374966.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryou/attach/1374966.htm)) [2021年12月1日閲覧]。
- 文部科学省 (2022) 『令和4年版科学技術・イノベーション白書』 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa202201/1421221\\_00018.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202201/1421221_00018.html)) [2022年9月10日閲覧]。
- 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2022) 「科学技術指標 2022」『NISTEP RESEARCH MATERIAL』No.318。
- 文部科学省総合教育政策局調査企画課 (2020) 『令和2年度学校基本調査』 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00003.htm)) [2022年6月17日閲覧]。
- 文部科学省総合教育政策局調査企画課 (2021) 『令和3年度学校基本調査』 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00005.htm)) [2022年6月17日閲覧]。
- 李落落 (2009) 「中国における管理会計の構築過程：20世紀初頭における科学的管理法の浸透プロセスと社会変化から」『経営研究』60(2), pp.149-166。

### (中国語文献)

- 厦門大学 (2015) 『厦門大学管理学院研究生申请学位发表学术论文的规定 [厦門大学管理学院大学院生の学位申請における学術論文の発表に関する規定]』 (<https://sm.xmu.edu.cn/info/1051/2076.htm>) [2022年11月1日閲覧]。
- 易晓光 (2021) 「浅谈高职管理会计人才培养的定位目标 [高級職管理会計人材育成の定位目標について]」『中国乡镇企业会计』(04), pp.193-194。
- 教育部 (2014) 『博士硕士学位论文抽检办法 [博士・修士学位論文に対する抜き取り検査の方法]』 ([http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/s7065/201402/t20140212\\_165556.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/s7065/201402/t20140212_165556.html)) [2021年12月3日閲覧]。
- 教育部 (2020a) 『本科毕业论文(设计)抽检办法(试行) [本科卒業論文(設計)に対する抜き取り検査の方法(試行)]』 ([http://www.moe.gov.cn/srcsite/A11/s7057/202101/t20210107\\_509019.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A11/s7057/202101/t20210107_509019.html)) [2021年12月3日閲覧]。

## 中国における管理会計研究者の教育背景

- 教育部 (2020b) 『中山大学坚持与国家战略和区域发展同频共振 推动研究生教育内涵建设 [中山大学は国家戦略と地域発展の協同を堅持し、大学院生教育の内在的構成要素建設を推進する]』 ([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/s3165/202003/t20200302\\_426396.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/s3165/202003/t20200302_426396.html)) [2022年8月8日閲覧]。
- 教育部 (2021) 「2020年全国教育事业发展统计公报 [2020年全国教育事業發展統計公報]」『教育数据』 ([https://www.eol.cn/shuju/tongji/jysy/202108/t20210827\\_2147916.shtml](https://www.eol.cn/shuju/tongji/jysy/202108/t20210827_2147916.shtml)) [2022年4月27日]。
- 教育部发展规划司 (2022) 「2021年全国教育事业发展统计主要结果 [2021年全国教育事業統計主要結果]」『教育数据』 ([https://www.eol.cn/shuju/tongji/jysy/202203/t20220301\\_2212048.shtml](https://www.eol.cn/shuju/tongji/jysy/202203/t20220301_2212048.shtml)) [2022年4月27日]。
- 国家统计局 (2021) 「21-1 各级各类学校, 教职工和专任教师情况 (2020年) [各種各類学校, 教職員および専任教員の状況 (2020年)]」『中国统计年鉴 2021 [中国統計年鑑 2021]』 (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2021/indexch.htm>) [2021年12月1日閲覧]。
- 西安交通大学 (2013) 『西安交通大学关于研究生学位申请的若干规定 [西安交通大学の大学院生学位申請に関するいくつかの規定]』 (<https://gs.xjtu.edu.cn/info/1221/6068.htm>) [2022年11月1日閲覧]。
- 上海交通大学 (2017) 『上海交通大学关于申请授予硕士学位 (学术型) 的规定 [上海交通大学硕士学位 (學術型) 授与の申請に関する規定]』 (<https://www.gs.sjtu.edu.cn/info/1140/5782.htm>) [2022年11月1日閲覧]。
- 浙江大学 (2015) 『社会科学学部关于印发《浙江大学社会科学学部研究生论文发表要求 (修订)》的通知 [社会科学学部に関する「浙江大学社会科学学部大学院生の論文発表に関する要求 (改訂)」の通知]』 (<http://www.fss.zju.edu.cn/2015/0526/c38490a2164188/page.htm>) [2022年11月1日閲覧]。
- 中华人民共和国财政部 (2016) 『关于印发《会计改革与发展“十三五”规划纲要》的通知 [「會計改革と發展“第13次5ヵ年”計画要綱」についての通知]』 ([http://ln.mof.gov.cn/lanmudaohang/zhengcefagui/201611/t20161125\\_2466312.htm](http://ln.mof.gov.cn/lanmudaohang/zhengcefagui/201611/t20161125_2466312.htm)) [2022年6月27日閲覧]。
- 中华人民共和国财政部 (2021) 『关于印发《会计改革与发展“十四五”规划纲要》的通知 [「會計改革と發展“第14次5ヵ年”計画要綱」についての通知]』 ([http://www.mof.gov.cn/gkml/caizhengwengao/202206/t20220608\\_3816549.htm](http://www.mof.gov.cn/gkml/caizhengwengao/202206/t20220608_3816549.htm)) [2022年6月27日閲覧]。
- 南京大学 (2020) 『南京大学博士研究生申请学位科研成果基本要求 [南京大学博士学位申請における研究成果の基本要求]』 (<https://grawwww.nju.edu.cn/9a/b7/c1039a498359/page.htm>) [2022年11月1日閲覧]。
- 复旦大学 (2020) 『复旦大学博士, 硕士学位论文抽检结果处理办法 [復旦大学博士・修士學位論文に対する抜き取り検査の方法]』 (<http://itbr.fudan.edu.cn/pdf/fddxbs.sxxwlcjgclbf.pdf>) [2021年12月4日閲覧]。
- 北京大学 (2015) 『北京大学关于学位论文抽检结果的处理办法 [北京大学學位論文に関する抜き取り検査の方法]』 (<https://xxgk.pku.edu.cn/docs/20150513135141436352.pdf>) [2021年12月4日閲覧]。
- 马臻 (2020) 「理性分析博士生延期毕业现象 [博士研究生の卒業延期現象を理性的に分析する]」『中国研究生』 (05), pp.58-61。
- 优财 CMA 培训 (2017) 『清华大学于增彪教授: 中国需要多少 CMA [清華大学于增彪教授: 中国にどの程度の CMA 人材が必要か]』 ([https://www.sohu.com/a/141466718\\_132926](https://www.sohu.com/a/141466718_132926)) [2022年7月4日閲覧]。
- 罗晶 (2020) 「博士毕业难: 主动退学是人生污点吗? [博士卒業難: 自主退学は人生の汚点ですか? ]」『时代周报』 (<https://www.time-weekly.com/post/274017>) [2022年4月27日閲覧]。

### (Abstract)

Recently, China has increased its presence in various academic fields. The same is true in management accounting. This paper aims to clarify part of the training process of management

### 中国における管理会計研究者の教育背景

accounting researchers in China from an educational background. Specifically, 304 management accounting researchers belonging to 45 universities under China's education policy of the "double first-class university plan" were analyzed regarding job position, educational background, and degree. The analysis yielded three results. First, each university in China has at least three management accounting researchers; second, researchers who do not hold doctoral degrees are divided into two groups; and third, a certain number of researchers have overseas educational backgrounds.

#### **【Keywords】**

Management Accounting in China, Management Accounting Education, Management Accounting Researcher, Educational Background